

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは日本の証券取引所に上場されている地方銀行セクターの株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。
引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

お知らせ

当ファンドは、2021年6月21日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアイーストタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。
<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック
なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2021。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

UBS地方銀行株ファンド

追加型投信／国内／株式

第19期（決算日2020年12月21日）
作成対象期間（2020年6月23日～2020年12月21日）

第19期末（2020年12月21日）	
基準価額	5,056円
純資産総額	1,535百万円
騰落率*	0.3%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

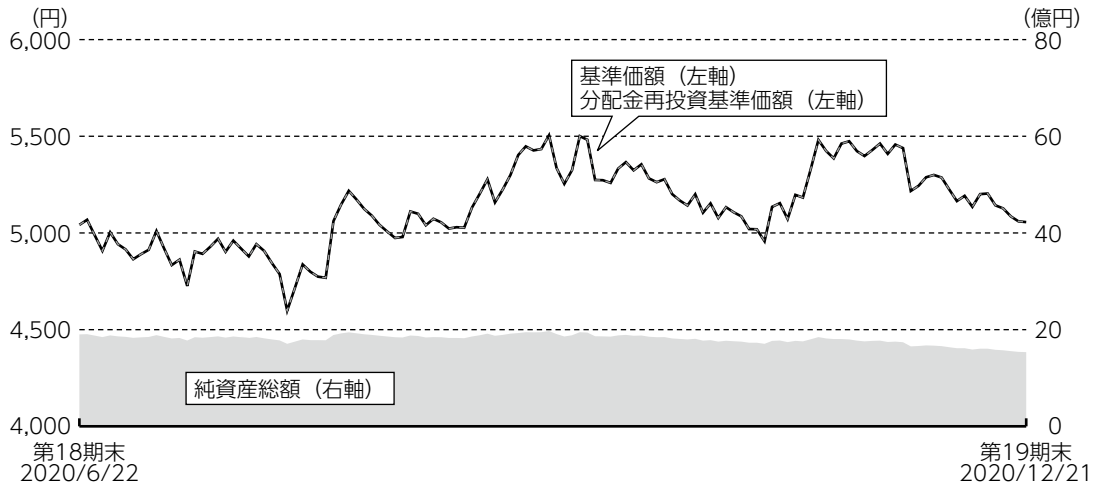
 UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2020年6月22日～2020年12月21日)



第19期首：5,042円

第19期末：5,056円 (既払分配金 0円)

騰落率： 0.3% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で14円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+0.3%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、組入株式の価格変動（株価の上昇）などのプラス（上昇）要因により値上がりしました。主な上昇要因は、主要国の緩和的な金融政策や大規模な財政出動による支援策などを背景に、株式市場が上昇したことなどです。

1万口当たりの費用明細

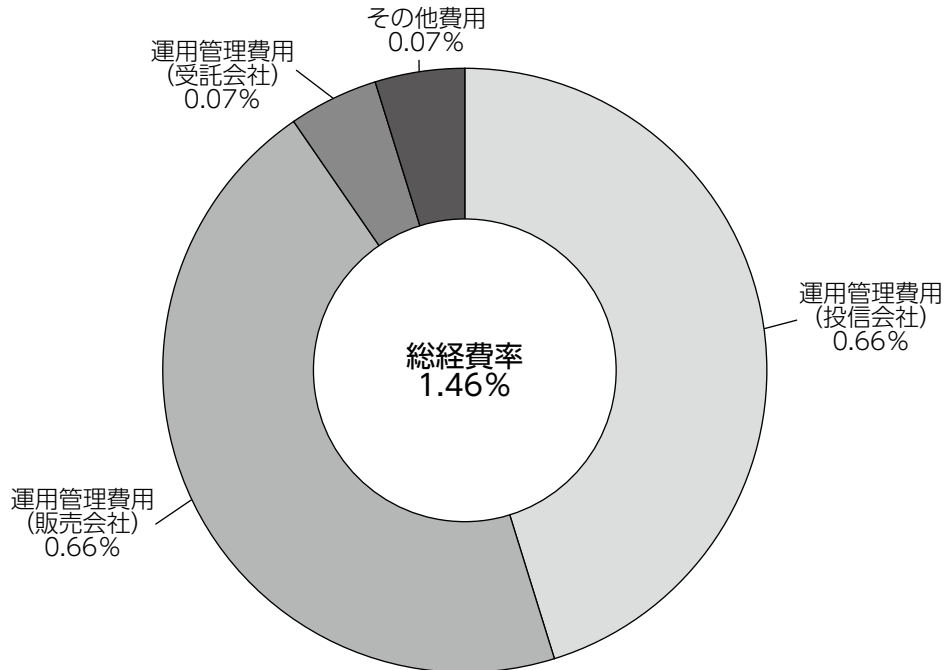
項目	当期 2020/6/23~2020/12/21		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	35円	0.691%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は5,002円です。
（投信会社）	(16)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(16)	(0.329)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.033)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	1	0.020	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.020)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.036	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.010)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(2)	(0.025)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.002)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	38	0.747	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2015年12月21日～2020年12月21日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2015年12月21日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2015年12月21日 期初	2016年12月20日 決算日	2017年12月20日 決算日	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日
基準価額 (円)	9,544	8,715	9,029	5,979	5,875	5,056
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.7	3.6	△ 33.8	△ 1.7	△ 13.9
純資産総額 (百万円)	7,305	5,531	4,636	2,607	2,266	1,535

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

※当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数 (参考指数) はありません。

投資環境について

日本株式市場

当期の日本株式市場は上昇しました。

期の前半、2020年7月終盤に米中関係の緊迫化によるリスク回避の動きや、東京都の新型コロナウイルス新規感染者数の増加などが嫌気されて、日本株式市場は下落する局面があったものの、当該疾患のワクチン開発期待や、主要国の緩和的な金融政策と大規模な財政出動による支援策のほか、日本国内では9月に誕生した菅新政権への政策期待などが相場を下支え、日本株式市場は緩やかな上昇基調で推移しました。その後、新型コロナウイルス感染再拡大による欧米での規制強化の動きや、米国の追加景気対策をめぐる与野党協議の難航、そして米大統領選に対する不透明感などが重石となる局面もみられました。しかし、米大統領選および上下両院議会選を経て政治的不透明感が後退したこと、また、新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で、高い有効性が確認されたことに伴う経済活動正常化への期待感などを背景に、市場ではリスク選好姿勢が強まり、期の終盤にかけて日本株式市場は一段高となりました。結果、前期末を大きく上回る水準で期を終えました。

ポートフォリオについて

当ファンドは、主として日本の地方銀行株式の中でも流動性の高い銘柄を投資対象とし、割安度などを考慮した独自の定量分析を活用して個別銘柄への投資比率を決定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第19期
	2020年6月23日~2020年12月21日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(- %)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	528円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米連邦準備制度理事会 (FRB) は、12月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) でフェデラルファンド (FF) 金利の誘導目標を0-0.25%のレンジで維持する方針を決定しました。FOMC後の声明では、「雇用とインフレに一段と顕著な進展がみられるまで、大規模な金融緩和を通じた経済支援を続ける」と表明しました。加えて、FRBが景気について、「2020年初めの水準をなお大きく下回っている」という認識を示し、今後の金融政策における新型コロナウイルスによる経済的打撃に対して、積極的に対処していく姿勢を示唆したことは、株式市場にとり好材料であると考えられます。また、日本銀行 (日銀) も金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定した上で、「(新型コロナウイルス) 感染症の影響を注視し、必要があればちゅうちょなく追加的な金融緩和措置を講じる」と表明しました。

日米の中央銀行が共に新型コロナウイルス対策に積極的に対処する姿勢を示したことは、引き続き相場の下支え材料となると考えられます。一方で、リスクシナリオとして、当該疾患の感染再拡大により景気が再び悪化する可能性には注意しておく必要があると思われまます。

今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き日本の地方銀行株の中から投資魅力度の高い銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指します。なお、株式の組入比率は高位に維持する方針です。

お知らせ

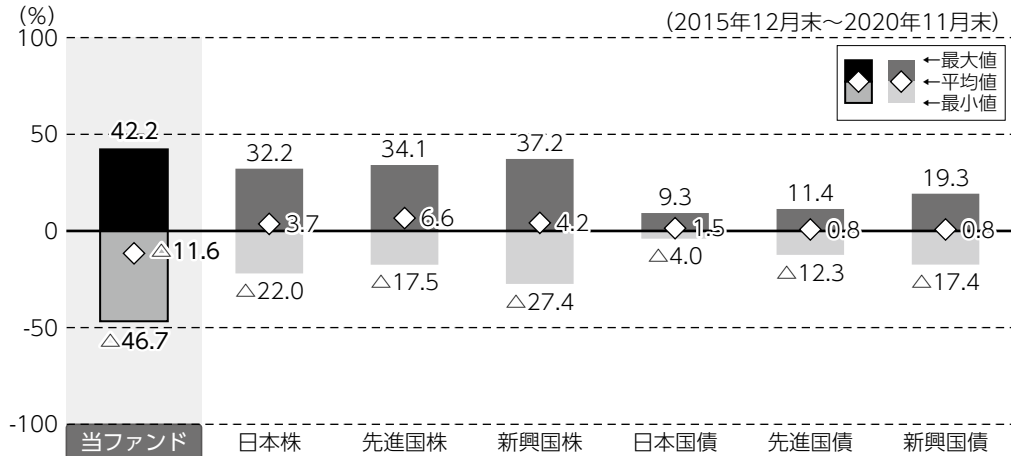
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託設定日（2011年6月30日）から2021年6月21日
運用方針	この投資信託は、主に地方銀行株式への投資を行うことによって、中長期的に信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本の証券取引所に上場されている地方銀行セクターの株式を主要投資対象とします。
運用方法	原則として、UBS独自の定量分析モデルを用いて個別銘柄を分析することで投資を行います。地方銀行セクターとして投資される株式の選択においては、流動性を重視して行います。株式の組入れに関しましては、高位を維持することを基本とします。信託財産のリスク軽減のため、デリバティブ取引を行うことがあります。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インクに運用の指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（毎年6月20日および12月20日、休業日の場合は翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）の中から市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わない場合があります。収益の分配にあてなかった利益については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

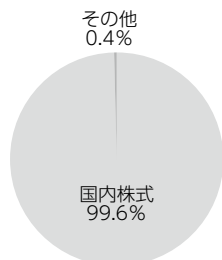
当ファンドの組入資産の内容

(2020年12月21日現在)

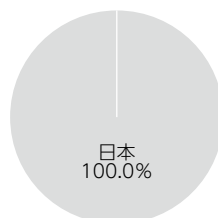
組入上位10銘柄 (銘柄数合計：25銘柄)

銘柄	業種	国/地域	比率 (%)
コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	日本	9.3
千葉銀行	銀行業	日本	8.8
ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	日本	8.2
静岡銀行	銀行業	日本	7.6
京都銀行	銀行業	日本	6.6
ひろぎんホールディングス	銀行業	日本	5.3
めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	日本	5.0
九州フィナンシャルグループ	銀行業	日本	4.5
西日本フィナンシャルホールディングス	銀行業	日本	3.9
山口フィナンシャルグループ	銀行業	日本	3.8

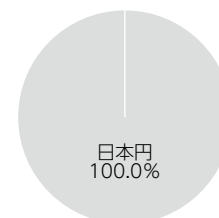
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書 (全体版)」をご覧ください。

純資産等

項目	第19期末 2020年12月21日
純資産総額	1,535,901,616円
受益権総口数	3,037,953,258口
1万円当たり基準価額	5,056円

(注) 当期 (第19期) 中における追加設定元本額は167,974,403円、同解約元本額は900,605,476円です。